



平成 17 年 2 月 4 日

各 位

平成 17 年 3 月期第 3 四半期業績状況

会社名 タカラバイオ株式会社
 (コード番号 4974 東証マザーズ)
 本社所在地 滋賀県大津市瀬田三丁目 4 番 1 号
 代表者 代表取締役社長 加藤 郁之進
 問合せ先 常務取締役 木村 睦
 TEL (077) 543-7235
 URL <http://www.takara-bio.co.jp/>

1. 業 績

(1) 平成 17 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(百万円未満切捨)

	平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	-	8,844	-	12,892
営 業 利 益	-	1,208	-	261
経 常 利 益	-	1,057	-	85
当 期 純 利 益	-	666	-	167
総 資 産	-	35,283	-	28,435
株 主 資 本	-	31,815	-	25,123

(2) セグメント別売上高

(百万円未満切捨)

	平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 (前年同期)		平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
遺伝子工学研究	-	-	7,470	84.5	-	11,452	88.8
遺 伝 子 医 療	-	-	65	0.7	-	204	1.6
医 食 品 バ イ オ	-	-	1,308	14.8	-	1,209	9.4
そ の 他	-	-	-	-	-	25	0.2
合 計	-	-	8,844	100.0	-	12,892	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年3月期は、四半期財務諸表を作成していないため記載を省略しております。

3. 平成17年3月期第3四半期の財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

2.業績の概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

当四半期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資など国内民間需要はおおむね堅調に推移し企業の財務・収益体質が改善傾向にあります。オリンピック需要の一服、IT・デジタル関連分野での在庫調整、輸出の伸びの低下、自然災害等、短期的・限定的な要因ではあるものの、景気が一時的な調整局面に入っております。

このような状況のもと、当社は長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究分野、遺伝子医療分野、医食品バイオ分野の3つの領域に経営資源を集中し、事業を推進しております。

当四半期の各事業分野の業績を示すと次のとおりであります。

[遺伝子工学研究分野]

当分野では、バイオテクノロジーの新技术開発競争の激化や国立大学などの独立法人化による影響が懸念される等の厳しい状況が続いており、試薬・研究受託等の売上高が計画を下回り、売上高は7,470百万円となりました。

[遺伝子医療分野]

当分野では、医療用具関連製品が苦戦いたしましたことから、売上高は65百万円となりました。

[医食品バイオ分野]

当分野では、健康食品関連製品およびキノコがともに苦戦いたしましたことから、売上高は1,308百万円となりました。

以上の結果、当四半期における業績は、売上高8,844百万円、営業損失1,208百万円、経常損失1,057百万円、四半期純損失666百万円となりました。

なお、平成16年12月7日に東京証券取引所マザーズ市場において、株式を公開いたしました。

3.当期の見通し（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当第3四半期の業績は当初計画に比較して厳しい結果となりましたが、第4四半期は、全社全力をあげて新製品の開発及び販売に注力してまいりますので、当期の業績につきましては従来のとおり、売上高14,557百万円（前期比112.9%）、経常利益89百万円（前期比104.8%）、当期純利益15百万円（前期比9.2%）を予想しております。

	売上高（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
通期	14,557	89	15
ご参考（前期実績）	12,892	85	167

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。従いまして、今後発生する状況の変化によっては、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。

4. 四半期財務諸表等

四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期 会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			12,808		5,302
2. 受取手形	3		1,091		1,124
3. 売掛金			2,325		3,366
4. たな卸資産			2,211		2,207
5. その他	2		1,275		551
貸倒引当金			4		14
流動資産合計			19,707	55.9	12,538
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		4,622		4,294	
減価償却累計額		2,300	2,321	2,179	2,114
(2) 工具、器具及び備品		4,492		4,422	
減価償却累計額		3,257	1,235	2,926	1,496
(3) 土地			4,040		4,040
(4) その他		3,788		3,226	
減価償却累計額		2,720	1,068	2,646	580
有形固定資産合計			8,665	24.5	8,230
2. 無形固定資産			197	0.6	239
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,048		1,445
(2) 関係会社株式			1,206		1,206
(3) 関係会社出資金			2,300		2,245
(4) 長期前払費用			1,341		1,682
(5) その他			819		849
貸倒引当金			2		2
投資その他の資産合計			6,712	19.0	7,425
固定資産合計			15,575	44.1	15,896
資産合計			35,283	100.0	28,435
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金			746		976
2. 賞与引当金			135		239
3. その他			1,742		1,302
流動負債合計			2,625	7.4	2,518
固定負債					
1. 退職給付引当金			754		719
2. 役員退職慰労引当金			87		58
3. その他			1		15
固定負債合計			842	2.4	793
負債合計			3,467	9.8	3,311

区分	注記 番号	当第3四半期 会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金			5,945	16.9	3,055	10.7
資本剰余金						
資本準備金		26,325		21,775		
資本剰余金合計			26,325	74.6	21,775	76.6
利益剰余金						
1.任意積立金		85		85		
2.第3四半期末処理損失 ()又は当期末処分利益		509		167		
利益剰余金合計			423	1.2	252	0.9
その他有価証券評価差額 金			31	0.1	39	0.1
資本合計			31,815	90.2	25,123	88.3
負債資本合計			35,283	100.0	28,435	100.0

四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期 会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			8,844	100.0	12,892	100.0	
売上原価			4,985	56.4	7,006	54.3	
売上総利益			3,859	43.6	5,885	45.7	
販売費及び一般管理費			5,068	57.3	6,146	47.7	
営業損失			1,208	13.7	261	2.0	
営業外収益							
1.受取配当金		146		176			
2.その他		73	219	2.5	250	3.3	
営業外費用							
1.支払利息		-		1			
2.新株発行費		51		-			
3.その他		16	68	0.8	79	0.6	
経常利益又は経常損失 ()			1,057	12.0	85	0.7	
特別利益							
1.投資有価証券売却益		71		249			
2.その他		8	80	0.9	44	2.2	
特別損失							
1.固定資産売却・除却損		12		79			
2.その他		0	12	0.1	25	0.8	
税引前第3四半期純損失 ()又は税引前当期純利 益			990	11.2	275	2.1	
法人税、住民税及び事業税		29		75			
法人税等調整額		353	323	3.7	32	107	0.8
第3四半期純損失()又 は当期純利益			666	7.5	167	1.3	
前期繰越利益			157		-		
第3四半期末処理損失 ()又は当期末処分利益			509		167		

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ドラゴンジェノミクスセンター所在の資産は定額法、その他の資産は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく第3四半期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

	当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当第3四半期会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務</p> <p>ヘッジ方針 為替相場の変動による外貨建債務への影響を軽減するため、デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定することから、ヘッジ開始時及びその後においても継続してキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであるためヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のための 重要事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用してあります。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

	当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1	<p>偶発債務 保証債務(金融機関からの借入債務及びリース会社からのリース債務に対する保証)</p> <p>瑞穂農林㈱ 1,631百万円 ミズマチ・タカラバイオ㈱ 21</p> <p>計 1,652</p> <p>なお、ミズマチ・タカラバイオ㈱の割賦・リース債務については、当社の他1名による連帯保証であり、その総額を記載しています。</p>	<p>偶発債務 保証債務(金融機関からの借入債務及びリース会社からのリース債務に対する保証)</p> <p>宝生物工程(大連)有限公司 150百万円 瑞穂農林㈱ 1,692 ミズマチ・タカラバイオ㈱ 26</p> <p>計 1,869</p> <p>なお、ミズマチ・タカラバイオ㈱の割賦・リース債務については、当社の他1名による連帯保証であり、その総額を記載しています。</p>
2	<p>消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	
3	<p>期末日満期手形の処理</p> <p>受取手形は手形交換日をもって決済処理しております。当第3四半期会計期間末日は金融機関の休日のため、79百万円の期末日満期手形が含まれております。</p>	

(四半期損益計算書関係)

	当第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 583百万円 無形固定資産 46</p> <p>計 629</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 744百万円 無形固定資産 75</p> <p>計 819</p>

(リース取引関係)

	当第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>無形固定 資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,791</td> <td>5</td> <td>12</td> <td>1,809</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,302</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>1,311</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高相当額</td> <td>488</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>498</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,791	5	12	1,809	減価償却累計額相当額	1,302	0	7	1,311	第3四半期末残高相当額	488	4	5	498	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>無形固定 資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,796</td> <td>5</td> <td>12</td> <td>1,814</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,033</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>1,038</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>762</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>775</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,796	5	12	1,814	減価償却累計額相当額	1,033	0	5	1,038	期末残高相当額	762	5	7	775
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)																																						
取得価額相当額	1,791	5	12	1,809																																						
減価償却累計額相当額	1,302	0	7	1,311																																						
第3四半期末残高相当額	488	4	5	498																																						
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)																																						
取得価額相当額	1,796	5	12	1,814																																						
減価償却累計額相当額	1,033	0	5	1,038																																						
期末残高相当額	762	5	7	775																																						

当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 378百万円 1年超 135 合計 513 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 289百万円 減価償却費相当額 277百万円 支払利息相当額 10百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 373百万円 1年超 420 合計 793 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 391百万円 減価償却費相当額 375百万円 支払利息相当額 20百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、平成16年6月18日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 平成16年7月22日付をもって、平成16年7月21日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。
- 分割により増加する株式数 普通株式 199,800株
- 配当起算日 平成16年4月1日

これにより発行済株式総数は、222,000株となりました。